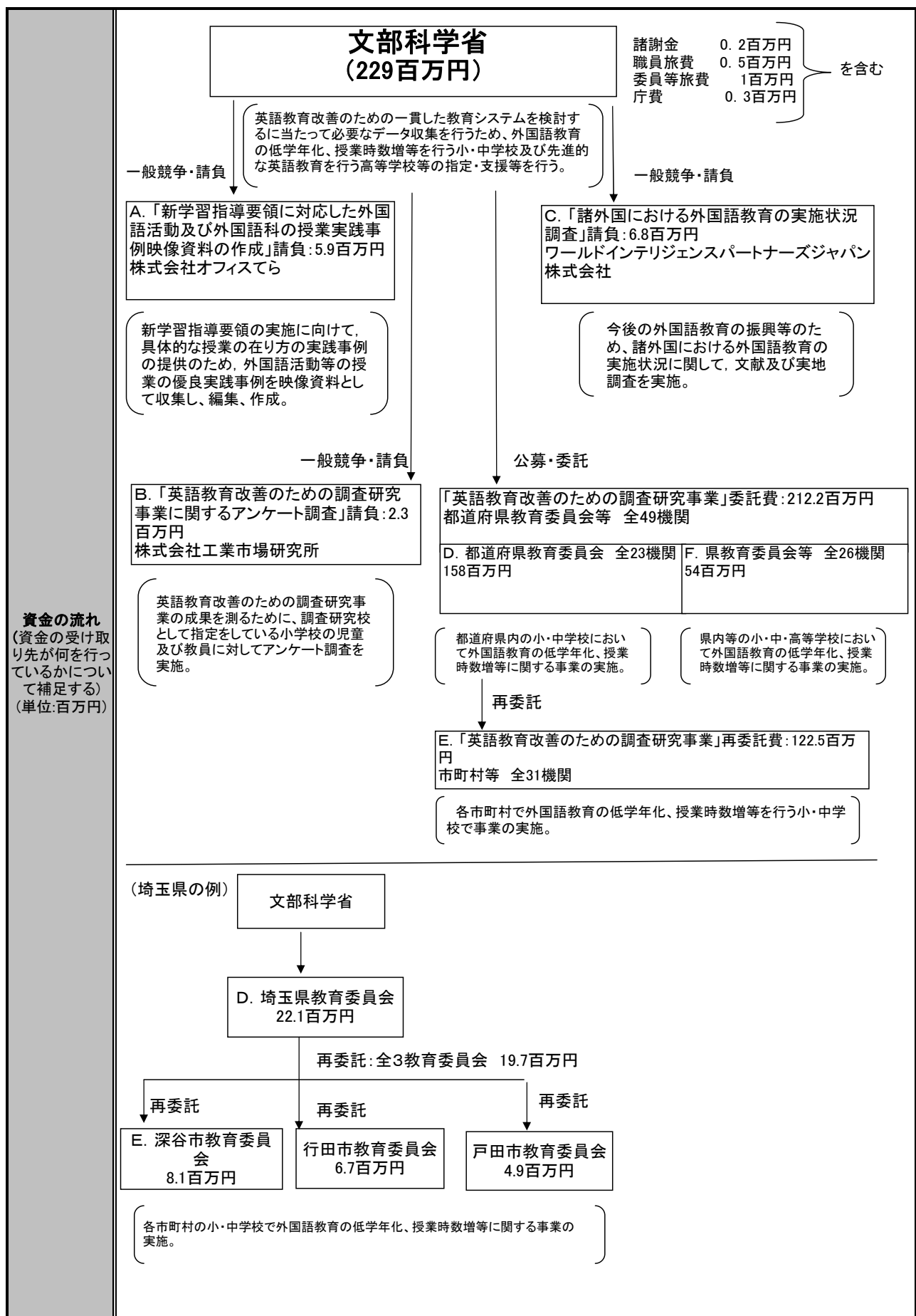


行政事業レビューシート（文部科学省）							
予算事業名		英語教育改善のための一貫した教育システムの構築		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁		初等中等教育局		担当課室	国際教育課外国語教育推進室	外国語教育推進室長 岩井 宏	
会計区分		一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		—		関係する計画、通知等	小学校学習指導要領（平成20年3月28日文部科学省告示） 教育振興基本計画（平成20年7月1日 閣議決定）		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		平成23年度から小学校第5・6学年に週1単位時間の外国語活動が導入されるが、外国語教育の開始学年や授業時数、教科化等の今後の方向性について課題は多い。本事業においては、英語教育改善のための一貫した教育システムを検討するに当たって必要なデータを収集するため、現行の教育課程の基準によらない外国語教育を行う小中高等学校等を指定・支援し、次期学習指導要領の改訂に向けた調査研究を行う。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		学校教育法施行規則第55条等に基づき、現行の基準によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校制度であり、小学校における英語教育の在り方等、英語教育改善のための一貫した教育システムを検討するに当たって必要なデータ収集を行うため、外国語教育の低年齢化、授業時数増等を行う小・中学校及び先進的な英語教育を行う高等学校等の指定・支援を行うものである。					
実施状況		小学校における英語教育の開始学年、授業時数、教科化及び小中連携等英語教育改善のための一貫した教育システムの構築に当たって必要となるデータ収集のための研究を実施する81件（小学校123校、中学校66校、高等学校45校）を指定し、小中高等学校234校において研究を実施。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	—	—	324	0	—
		執行額	—	—	229		
		執行率	—	—	70.7%		
		総事業費（執行ベース）	—	—	229		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実地調査（15箇所）を行うとともに、受託機関から事業実施報告書及び事業完了報告書の提出を受け、具体的な事業の実施状況及び経費の執行状況を把握している。					
	見直しの余地	本事業については、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、平成21年度限りで廃止となった。					
予算監視の効率化		この事業については、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、平成21年度限りで廃止となった。					
補記							



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A. 株式会社オフィスでら			E. 深谷市教育委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	請負	資料の作成等に係る経費	5.9	諸謝金	講師謝金等	6.3
				消耗品費	ケント紙、トナーカートリッジ、クリ アールホルダー他	0.8
				図書購入費	教材用図書等	0.6
				印刷製本費	深谷市英語教育ガイドブック作成費	0.2
				旅費	講師旅費、学校視察旅費等	0.1
				借損料	研究協議会会場借損料	0.1
	計		5.9	計		8.1
	B. 株式会社工業市場研究所			F. 三重県教育委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	請負	アンケート調査に係る経費	2.3	雑役務費	受講料等	1.8
				諸謝金	講師謝金等	1.0
				旅費	講師旅費等	1.0
				図書購入費	教材用図書等	0.5
				借損料	バス借上代	0.4
				消耗品費等	クリアーブック、切手他	0.4
				印刷製本費	資料・報告書印刷費等	0.3
	計		2.3	計		5.4
	C. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	請負	外国語教育の状況調査に係る経 費	6.8			
	計		6.8	計		
	D. 埼玉県教育委員会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	市町村への再委託費	19.7			
	図書購入費	教材用図書等	0.7			
	消耗品費	CD-R、乾電池、賞状用紙他	0.6			
	諸謝金	講師謝金等	0.5			
	旅費	講師旅費等	0.4			
	印刷製本費	報告書印刷費等	0.2			
	計		22.1	計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:D. 英語教育改善のための調査研究委託事業

	支出先	支出額(百万円)
1	埼玉県教育委員会	22.1
2	徳島県教育委員会	14.9
3	北海道教育委員会	12.4
4	千葉県教育委員会	11.3
5	鹿児島県教育委員会	9.9
6	岡山県知事教育委員会	9.1
7	京都府教育委員会	6.9
8	東京都教育委員会	6.9
9	栃木県知事教育委員会	6.7
10	大分県知事教育委員会	6.1
⋮	その他	51.7
合計		158.0

事業名:F. 英語教育改善のための調査研究委託事業

	支出先	支出額(百万円)
1	三重県教育委員会	5.4
2	京都市教育委員会	5.3
3	国立大学法人福岡教育大学	3.3
4	国立大学法人兵庫教育大学	3.2
5	学校法人富山国際学園	2.5
6	神戸市教育委員会	2.4
7	仙台市教育委員会	2.2
8	岩手県教育委員会	2.2
9	香川県教育委員会	2.0
10	千葉市教育委員会	2.0
⋮	その他	23.5
合計		54.0